

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理統括 廣 田 正 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理統括 廣 田 正 章
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	13,127	14,170	29,863
経常利益 (百万円)	537	830	2,351
四半期(当期)純利益 (百万円)	327	556	1,402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11	69	1,475
純資産額 (百万円)	34,510	35,641	35,772
総資産額 (百万円)	42,216	43,656	45,303
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.09	22.22	55.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	81.6	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,615	1,150	2,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	516	300	177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	201	200	903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,110	5,157	4,738

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.81	8.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に弱い動きとなった生産活動が、サプライチェーンの立て直しにより持ち直し、また海外経済の成長を背景とした輸出の増加等に伴い企業業績は改善され、個人消費も低水準ながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら雇用情勢は依然厳しく、デフレ傾向が継続する中で、欧米における財政問題に伴う円高の進行、電力供給量の制約、原子力発電所事故の長期化など懸念される事項が多いことから、先行き不透明な状況で推移しました。

世界経済においては、アジアを中心として景気は回復基調にあるものの、米国経済の減速、欧州での金融不安の拡大、新興国においてはインフレ懸念が高まるなど、その回復テンポは緩やかなものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Revolution 2012」の最終年度を有終の美で飾るべく、各部門が背水の陣で強固な活動を推進し、業績の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,170百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,042百万円（7.9%）の増収、営業利益は877百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ243百万円（38.3%）の増益、経常利益は830百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ292百万円（54.3%）の増益、四半期純利益は556百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ228百万円（69.8%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内営業面では、主力市場のひとつである建設機械市場におけるリース・レンタル業界においては、震災の復旧、復興工事関連も重なり、節電・省エネタイプの自動型水中ポンプを含む小型汎用機種や高圧洗浄機などの売上が順調に推移しました。

設備機器市場においても小型汎用機種の実績が堅調に推移しましたが、公共工事向けの案件や水処理プラント市場においては、景気の先行き不透明感から引き続き低調に推移しました。

これらの結果、売上高は13,903百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,223百万円（9.7%）の増収、セグメント利益は865百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ193百万円（28.7%）の増益となりました。

北米

北米市場においては、前年に引き続き鉱山市場での大型水中ポンプやレンタル市場での小・中型水中ポンプの売上が伸長しました。

この結果、売上高は1,820百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ487百万円（36.6%）の増収、セグメント利益は220百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ87百万円（65.8%）の増益となりました。

その他

その他の地域においては、水処理や地下鉄等のインフラ整備の新規プロジェクトが開始された地域を中心に建設用の小・中型水中ポンプの売上が伸長しました。

この結果、売上高は2,075百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ351百万円（20.4%）の増収、セグメント利益は122百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ25百万円（26.0%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が913百万円の計上となり、営業活動による資金は1,150百万円の収入超過、投資活動による資金は300百万円の支出超過、財務活動による資金は200百万円の支出超過となり、当第2四半期連結累計期間末の資金は5,157百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,150百万円（前年同四半期連結累計期間比1,464百万円減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は300百万円（前年同四半期連結累計期間比215百万円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は200百万円（前年同四半期連結累計期間比0百万円減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は111百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,150百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは300百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは200百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における配当金の支払によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

個人所得の伸び悩みや雇用環境が未だ厳しい状況の中、為替や原油価格の動向も不透明であり、また、本年3月に発生しました「東日本大震災」の被災による原子力発電所の事故や電力の供給不足に伴う経済活動への影響など、まだまだ予断を許さない厳しい経営環境が続くと予想されます。当社グループとしましては、「Revolution 2012」と名付けた新中期3ヶ年経営計画の最終年度として引き続き「技術志向型企業への変革」をスローガンに総力で設定した課題に取り組むと共に、グローバルな競争が激化された市場において求められる「より高度な提案力や技術力」の提供を続けていくことで、業績の向上を目指します。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,829,486	27,829,486		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	27,829	-	5,188	-	7,810

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	1,940	6.97
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,454	5.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,242	4.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	760	2.73
鶴見製作所社員持株会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	657	2.36
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	605	2.17
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	518	1.86
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	474	1.70
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	465	1.67
計	-	8,766	31.50

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,776千株(9.98%)があります。

2 有限会社ツルミ興産の所有株式1,940千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書(平成20年11月13日付 近畿財務局長宛提出 変更報告書)に記載された共同保有者5名の平成23年9月30日現在の保有株式数を確認した結果、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者(1,691千株)による保有株式数の合計は3,631千株であります。

3 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社605千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,776,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,864,000	24,864	-
単元未満株式	普通株式 189,486	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	24,864	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式617株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,776,000	-	2,776,000	9.98
計	-	2,776,000	-	2,776,000	9.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,738	5,157
受取手形及び売掛金	13,181	10,558
有価証券	406	489
たな卸資産	1 5,367	1 5,873
その他	780	845
貸倒引当金	57	34
流動資産合計	24,416	22,890
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,618	7,108
その他(純額)	4,092	4,056
有形固定資産合計	10,710	11,165
無形固定資産		
482		413
投資その他の資産		
投資有価証券	8,336	7,846
その他	1,398	1,353
貸倒引当金	42	14
投資その他の資産合計	9,693	9,186
固定資産合計	20,887	20,765
資産合計	45,303	43,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,809	3,401
未払法人税等	374	340
賞与引当金	570	636
その他	1,490	1,488
流動負債合計	7,246	5,868
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	500	500
引当金	416	417
その他	367	228
固定負債合計	2,284	2,146
負債合計	9,530	8,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	25,785	26,142
自己株式	2,388	2,388
株主資本合計	36,482	36,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	225
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	701	998
その他の包括利益累計額合計	733	1,218
少数株主持分	23	21
純資産合計	35,772	35,641
負債純資産合計	45,303	43,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	13,127	14,170
売上原価	9,212	9,872
売上総利益	3,915	4,298
販売費及び一般管理費	1 3,280	1 3,420
営業利益	634	877
営業外収益		
受取利息	72	74
受取配当金	33	45
持分法による投資利益	41	39
その他	32	91
営業外収益合計	179	250
営業外費用		
支払利息	18	13
為替差損	222	225
その他	36	60
営業外費用合計	276	298
経常利益	537	830
特別利益		
投資有価証券償還益	-	83
税金等調整前四半期純利益	537	913
法人税、住民税及び事業税	125	404
法人税等調整額	84	48
法人税等合計	209	356
少数株主損益調整前四半期純利益	328	557
少数株主利益	0	0
四半期純利益	327	556

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	188
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	200	302
持分法適用会社に対する持分相当額	10	3
その他の包括利益合計	316	487
四半期包括利益	11	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	71
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	537	913
減価償却費	267	239
賞与引当金の増減額(は減少)	24	66
受取利息及び受取配当金	106	120
支払利息	18	13
投資有価証券償還損益(は益)	-	83
持分法による投資損益(は益)	41	39
売上債権の増減額(は増加)	2,169	2,526
たな卸資産の増減額(は増加)	712	626
仕入債務の増減額(は減少)	669	1,279
その他	266	145
小計	3,131	1,465
利息及び配当金の受取額	101	143
利息の支払額	18	13
法人税等の支払額	599	445
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	97
有形固定資産の取得による支出	215	711
投資有価証券の取得による支出	377	500
投資有価証券の売却及び償還による収入	102	997
その他	26	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	516	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	200	200
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,779	419
現金及び現金同等物の期首残高	3,330	4,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,110	5,157

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品	454百万円	416百万円
補修部品	263百万円	290百万円
製品	1,800百万円	1,754百万円
半製品	879百万円	1,068百万円
仕掛品	680百万円	899百万円
原材料及び貯蔵品	1,288百万円	1,444百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	1,212百万円	1,260百万円
賞与引当金繰入額	358百万円	401百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	5,110百万円	5,157百万円
現金及び現金同等物	5,110百万円	5,157百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	200	8	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	200	8	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,037	1,329	12,366	761	13,127	-	13,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,642	3	1,645	962	2,608	2,608	-
計	12,679	1,332	14,012	1,723	15,736	2,608	13,127
セグメント利益	672	133	805	97	903	268	634

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 268百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 269百万円、たな卸資産の調整額0百万円及びその他0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,647	1,816	13,463	707	14,170	-	14,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,256	3	2,260	1,368	3,628	3,628	-
計	13,903	1,820	15,723	2,075	17,799	3,628	14,170
セグメント利益	865	220	1,086	122	1,209	331	877

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 331百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 264百万円、たな卸資産の調整額 71百万円及びその他3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円09銭	22円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	327	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	327	556
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,057	25,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第61期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	200百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社鶴見製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。